



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ  
 コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,946	12.6	2,123	53.1	2,317	50.1	1,495	30.9
2021年3月期	24,829	4.5	1,387	0.9	1,544	1.8	1,142	19.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,466百万円 (2.6%) 2021年3月期 1,428百万円 (95.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	78.99		8.7	9.6	7.6
2021年3月期	60.61		7.3	6.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,501	17,793	72.6	940.10
2021年3月期	23,614	16,422	69.5	867.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,793百万円 2021年3月期 16,422百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,973	196	1,794	2,916
2021年3月期	5	218	103	1,934

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		2.50		2.50	5.00	94	8.2	0.6
2022年3月期		2.50		2.50	5.00	94	6.3	0.5
2023年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00			

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	6.1	550	53.2	600	51.2	390	54.3	20.61
通期	22,500	18.6	1,440	32.2	1,560	32.7	1,020	31.8	53.89

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	21,103,514 株	2021年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,176,193 株	2021年3月期	2,176,193 株
期中平均株式数	2022年3月期	18,927,321 株	2021年3月期	18,849,841 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,670	10.1	2,046	34.2	2,380	31.9	1,570	16.0
2021年3月期	23,309	13.3	1,524	29.0	1,804	27.3	1,353	47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	82.98	
2021年3月期	71.80	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,200	17,563	72.6	927.96
2021年3月期	21,482	16,060	74.8	848.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,563百万円 2021年3月期 16,060百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(収益認識関係) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	16
(2) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外ならびに国内においても、一昨年初に発生した新型コロナウイルス（COVID-19）について、デルタ株感染者の減少後、オミクロン株の世界的拡大の後、年初後ピークを迎え、ワクチン接種者も増加し、各国罹患状況に時期での跛行性はあるものの1日当たりの新規感染者数が10万人を超える国も減少し、現在、累計での感染者数5億14百万人超・死者623万人超の状況です。日本でも新規感染者数が2月初旬にはピークを迎え、まん延防止全面解除後は漸減傾向が続いております。世界的には、オミクロン株の影響が減少していく中で景気回復気運が上昇し、中央銀行による金融緩和策の縮小が想定される状況となりました。米国では労働需給ひっ迫によるインフレ懸念も相俟って、連邦準備理事会では2年間続けていた量的金融緩和政策を終了させ、2022年3月17日政策金利誘導範囲を0～0.25%から0.25～0.5%とし、その後2022年7回、2023年3.5回の引き上げを示唆しました。しかし、2月24日に勃発したロシアによるウクライナ侵攻が、新型コロナウイルス感染拡大がもたらした、サプライチェーン寸断化・物流システムの混乱に伴う原材料価格の高騰化・納期遅延等を更に加速させる世界的な原材料高もあり、先行き不透明な経済が長引くものと推測される状況です。

一方、国内経済についても、オミクロン株の急拡大を受け、2022年1月7日にはまん延防止等重点措置の沖縄県等3県への再発令となり、2月2日には初めて国内新規感染者数が9万人を超えました。その後、3回目ワクチン接種率も、現在、全国で50%を上回り、前述したまん延防止等重点措置が2ヶ月半ぶりの3月21日に全面解除されました。新規感染者は都市部にて減少するものの、地方にて増加するなど、1日当たりの国内新規感染者数は2万人台という漸減状況となっております。また、世界的な利上げ気運の中で、日銀黒田総裁の金融緩和継続姿勢に伴う日米金利差による円安動向にて、20年振りに1ドル130円台となっており、円安による輸入価格の高騰も、景気先行き懸念となっております。2022年3月11日発表の関東財務局長野財務事務所の法人企業景気予測調査（3ヶ月毎実施）では、全規模・全産業での景況判断は、直前調査時に比べ、「下降」超に転じ、翌3ヶ月後の先行きは、直前調査時に比べ、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「上昇」超で推移、中小企業は均衡となるものの、翌々3ヶ月後（7～9月）に再び「下降」超に転じる見通しとされております。また、設備投資については、令和3年度は全規模・全産業ベースで前年比57.4%の増加見込みで、令和4年度は全規模・全産業ベースで前年比1.0%の増加見込みとされております。業種別では、製造業が前年比82.1%の増加、非製造業では前年比14.3%の減少と見込まれております。本件調査は本年2月中旬時点のものであり、その後のウクライナ情勢に伴う更なる原材料価格の高騰や急激な円安動向を勘案すると、今後景気については、先行き不透明です。

当地区においては、新型コロナウイルス感染拡大の飲食・宿泊業への影響は引き続いており、業種による跛行性はあるものの、設備投資の減衰感も楽観視できる状況ではなく、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が以前にも増して続いております。

このような状況のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、ARを駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に一層取り組み、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、厳しい環境が引き続き中、資機材価格の高騰、供給制約による材料・製品の納期遅延等の見通しは不透明な状況ですが、現在の業況は堅調に推移しました。

このような環境下において、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高（開発事業等含む）265億45百万円と前年同期と比べ25億89百万円（10.8%）の増加、売上高は279億46百万円と前年同期と比べ31億17百万円（12.6%）の増収、営業利益21億23百万円と前年同期と比べ7億36百万円（53.1%）の増益、経常利益23億17百万円と前年同期と比べ7億73百万円（50.1%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は14億95百万円と前年同期と比べ3億52百万円（30.9%）の増益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### （建設事業）

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、企業建築向け「オイシールド」、「イーファクト」、「アットワークス」の3ブランド投入による顧客拡大を図るとともに、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注に注力いたしました。

その結果、受注高210億19百万円と前年同期と比べ17億34百万円（9.0%）の増加、完成工事高229億3百万円と前年同期と比べ25億92百万円（12.8%）の増収、営業利益は21億43百万円と前年同期と比べ6億18百万円（40.6%）の増益となりました。

#### （エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高29億74百万円と前年同期と比べ45百万円（1.6%）の増加、完成工事高24億91百万円と前年同期と比べ2億85百万円（10.3%）の減収、営業利益は3億66百万円と前年同期と比べ98百万円（21.2%）の減益となりました。

#### （開発事業等）

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業やリノベーション事業に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高25億81百万円と前年同期と比べ8億9百万円（45.7%）

の増収、営業利益 94 百万円と前年同期と比べ 1 億 63 百万円(前年通期は 68 百万円の営業損失)の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、245 億 1 百万円となりました。これは、主に現預金、開発事業等支出金などの増加による流動資産の増加の一方、投資有価証券・長期繰延税金資産等投資その他資産の増加はあったものの、建物・工具備品等有形固定資産やソフトウェア等の無形固定資産の減少にての固定資産の減少によるものです。

### (負債の部)

当連結会計年度末の負債は、67 億 8 百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債などの固定負債の増加はあったものの、工事未払金・契約負債等の増加の一方、短期借入金など減少にての流動負債の減少によるものです。

### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産残高は 177 億 93 百万円となりました。これは、主に退職給付に係る調整累計額の減少はあったものの、当期純利益確保による繰越利益剰余金の増加、有価証券評価差額金の増加によるものです。

自己資本比率は 3.1 ポイント増加して 72.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 9 億 82 百万円増加し、当連結会計年度末には 29 億 16 百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は 29 億 73 百万円となりました。主な要因は、その他の棚卸資産の増加 7 億 86 百万円、未収入金の増加 1 億 47 百万円などによるキャッシュ・フローの減少の一方、売上債権の減少 8 億 26 百万円、仕入債務の増加 7 億 32 百万円などによるキャッシュ・フローの増加によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金はマイナス 1 億 96 百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入 70 百万円の一方、有形固定資産の取得による支出 2 億 4 百万円、投資有価証券の取得による支出 47 百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金はマイナス 17 億 94 百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出 17 億円、配当金の支払による支出 94 百万円によるもの

です。

#### (4) 今後の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、約 9 年 3 ヶ月前の現自民党政権成立以降の経済重視の政策と日銀の異次元の金融政策が引き続き実施され、2019 年 10 月消費増税も実施されましたが、原材料価格の高止まりや建設業界での技能工を中心とした人手不足等の影響も引き続いており、今後、新型コロナウイルス感染対策常態化への対処や今般のウクライナ情勢の影響等、企業の設備投資への取組姿勢、公共工事の動向、個人消費の回復気運は、懸念される状況です。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業等のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・エネルギー事業等を中心に BIM・VR・AR・3D レーザースキャナーなどの ICT を用いた提案営業強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健全な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

加えて、2020 年初より発生した新型コロナウイルスがもたらした製品材料の供給面や物流について、また、ウクライナ情勢に伴う原材料確保、世界的な金利上昇気運を受けた円安動静等、日本経済も含めた世界経済に及ぼす影響については、先行き不透明な状況です。建設業界としては、工事の延期や資機材の調達遅延等のリスクもあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

次期の当社グループ見通しは、売上高 225 億円、営業利益 14 億 40 百万円、経常利益 15 億 60 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 10 億 20 百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,944,499	2,926,675
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	—	5,288,705
受取手形・完成工事未収入金等	5,980,448	—
電子記録債権	589,782	455,386
販売用不動産	3,680,097	3,750,991
未成工事支出金	1,124,846	1,075,136
開発事業等支出金	2,067,942	2,851,673
材料貯蔵品	21,959	24,842
未収入金	2,202,326	2,349,791
その他	81,077	49,114
流動資産合計	17,692,979	18,772,317
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,645,831	4,596,034
機械、運搬具及び工具器具備品	1,752,999	1,907,421
土地	1,256,344	1,276,394
リース資産	3,498	3,498
建設仮勘定	5,234	—
減価償却累計額	△4,324,954	△4,579,853
有形固定資産合計	3,338,952	3,203,494
無形固定資産		
その他	395,199	284,555
無形固定資産合計	395,199	284,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,313	1,430,277
長期貸付金	2,938	3,029
敷金及び保証金	101,597	100,989
退職給付に係る資産	9,002	—
繰延税金資産	483,444	539,435
その他	250,635	171,767
貸倒引当金	△3,600	△3,940
投資その他の資産合計	2,187,332	2,241,560
固定資産合計	5,921,483	5,729,611
資産合計	23,614,463	24,501,928



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	1,645,556	2,378,063
短期借入金	1,700,000	—
未払法人税等	525,868	548,373
契約負債	—	1,700,680
未成工事受入金	1,447,650	—
賞与引当金	349,000	344,000
完成工事補償引当金	352,729	415,496
工事損失引当金	38,204	166,517
株主優待引当金	147,665	156,424
その他	815,298	769,046
流動負債合計	7,021,972	6,478,602
固定負債		
長期末払金	87,347	87,347
繰延税金負債	865	844
退職給付に係る負債	—	61,666
資産除去債務	4,591	4,591
その他	77,581	75,227
固定負債合計	170,384	229,676
負債合計	7,192,357	6,708,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	11,821,473	13,221,880
自己株式	△831,014	△831,014
株主資本合計	15,874,553	17,274,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550,635	577,841
退職給付に係る調整累計額	△3,082	△59,151
その他の包括利益累計額合計	547,553	518,689
純資産合計	16,422,106	17,793,649
負債純資産合計	23,614,463	24,501,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
売上高		
完成工事高	23,087,110	25,394,812
開発事業等売上高	1,742,248	2,551,558
売上高合計	24,829,358	27,946,370
売上原価		
完成工事原価	18,755,461	20,565,828
開発事業等売上原価	1,603,173	2,226,758
売上原価合計	20,358,634	22,792,587
売上総利益		
完成工事総利益	4,331,649	4,828,983
開発事業等総利益	139,074	324,799
売上総利益合計	4,470,723	5,153,783
販売費及び一般管理費	3,083,125	3,029,820
営業利益	1,387,598	2,123,962
営業外収益		
受取利息	86,340	80,299
受取配当金	22,380	27,341
受取手数料	62,720	2,144
受取保険金	—	110,633
その他	7,884	3,803
営業外収益合計	179,325	224,222
営業外費用		
支払利息	22,416	30,253
その他	0	1
営業外費用合計	22,416	30,254
経常利益	1,544,507	2,317,930
特別利益		
固定資産売却益	849	1,449
資産除去債務履行差額	109,346	—
特別利益合計	110,196	1,449
特別損失		
固定資産売却損	9,952	1,486
固定資産除却損	7,274	1,316
特別損失合計	17,227	2,802
税金等調整前当期純利益	1,637,476	2,316,577
法人税、住民税及び事業税	701,207	865,064
法人税等調整額	△206,159	△43,530
法人税等合計	495,048	821,534
当期純利益	1,142,428	1,495,043
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,142,428	1,495,043

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,142,428	1,495,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284,437	27,205
退職給付に係る調整額	1,880	△56,069
その他の包括利益合計	286,317	△28,863
包括利益	1,428,746	1,466,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,428,746	1,466,179
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	10,773,681	△1,034,723	14,623,052	266,198	△4,962	261,235	14,884,287
当期変動額									
剰余金の配当			△94,636		△94,636				△94,636
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,142,428		1,142,428				1,142,428
自己株式の処分				203,709	203,709				203,709
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						284,437	1,880	286,317	286,317
当期変動額合計	—	—	1,047,792	203,709	1,251,501	284,437	1,880	286,317	1,537,819
当期末残高	2,888,492	1,995,602	11,821,473	△831,014	15,874,553	550,635	△3,082	547,553	16,422,106

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	11,821,473	△831,014	15,874,553	550,635	△3,082	547,553	16,422,106
当期変動額									
剰余金の配当			△94,636		△94,636				△94,636
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,495,043		1,495,043				1,495,043
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						27,205	△56,069	△28,863	△28,863
当期変動額合計	—	—	1,400,406	—	1,400,406	27,205	△56,069	△28,863	1,371,543
当期末残高	2,888,492	1,995,602	13,221,880	△831,014	17,274,960	577,841	△59,151	518,689	17,793,649

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,637,476	2,316,577
減価償却費	396,658	388,939
引当金の増減額 (△は減少)	216,584	195,179
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,865	9,002
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	61,666
受取利息及び受取配当金	△108,720	△107,641
受取保険金	—	△147,839
支払利息	22,416	30,253
固定資産売却損益 (△は益)	9,102	36
固定資産除却損	7,274	1,316
資産除去債務履行差額	△109,346	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,617,504	826,140
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△160,713	49,710
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△59,414	△70,894
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	594,532	△786,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,355	732,507
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	117,876	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	253,030
未払消費税等の増減額 (△は減少)	342,014	△71,678
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△49,492	49,909
未収入金の増減額 (△は増加)	56,780	△147,465
その他	△92,284	△45,934
小計	160,019	3,536,199
利息及び配当金の受取額	108,720	107,641
保険金の受取額	—	147,839
利息の支払額	△22,416	△30,253
法人税等の支払額	△251,663	△788,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,340	2,973,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,252	△204,253
有形固定資産の売却による収入	1,743	70,035
無形固定資産の取得による支出	△54,175	△14,052
投資有価証券の取得による支出	△1,669	△47,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,353	△196,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,400,000	△1,700,000
長期借入金の返済による支出	△210,120	—
配当金の支払額	△94,636	△94,636
自己株式の売却による収入	108,743	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,987	△1,794,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,706	982,176
現金及び現金同等物の期首残高	2,054,066	1,934,360
現金及び現金同等物の期末残高	1,934,360	2,916,536

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりです。

(工事契約に係る収益認識)

当社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積積原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度の期首より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第 89-3 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## 【追加情報】

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に関して会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後、売上高の減少等の影響があると見込まれる事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が期末まで及ぶことを前提として、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	20,310,798	2,776,312	1,742,248	24,829,358	—	24,829,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29,648	29,648	△29,648	—
計	20,310,798	2,776,312	1,771,896	24,859,007	△29,648	24,829,358
セグメント利益又は損失(△)	1,525,092	464,913	△68,723	1,921,282	△533,683	1,387,598
セグメント資産	8,292,653	2,655,291	8,779,858	19,727,803	3,886,660	23,614,463
その他の項目						
減価償却費	143,991	53,768	28,727	226,487	170,170	396,658
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,410	10,497	—	109,908	127,706	237,615

(注) 1. セグメント利益の調整額△533,683千円には、セグメント間取引消去11,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△545,467千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,886,660千円には、全社資産9,973,849千円及びセグメント間取引消去等△6,087,188千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	22,903,513	2,491,298	2,551,558	27,946,370	—	27,946,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29,648	29,648	△29,648	—
計	22,903,513	2,491,298	2,581,206	27,976,019	△29,648	27,946,370
セグメント利益	2,143,762	366,453	94,596	2,604,811	△480,849	2,123,962
セグメント資産	9,549,888	1,927,679	9,122,075	20,599,643	3,902,284	24,501,928
その他の項目						
減価償却費	145,468	50,048	30,526	226,042	162,896	388,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129,718	6,920	41,708	178,347	50,363	228,710

- (注) 1. セグメント利益の調整額△480,849千円には、セグメント間取引消去11,781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△492,630千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,902,284千円には、全社資産12,228,864千円及びセグメント間取引消去等△8,326,580千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	15,676,108	395,882	—	16,071,990
一時点で移転される財・サービス	7,227,405	2,095,415	2,339,357	11,662,179
顧客との契約から生じる収益	22,903,513	2,491,298	2,339,357	27,734,170
その他の収益	—	—	241,848	241,848
連結会社間の売上高	—	—	△29,648	△29,648
外部顧客への売上高	22,903,513	2,491,298	2,551,558	27,946,370

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。



## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	867.64円	1株当たり純資産額	940.10円
1株当たり当期純利益	60.61円	1株当たり当期純利益	78.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,142,428	1,495,043
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,142,428	1,495,043
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,849	18,927

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4.その他

## (1)生産、受注及び販売の状況

## 個別受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

## ①受注工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	16,377	73.0	18,338	75.6	1,961
	土木	2,907	13.0	2,680	11.0	△ 226
エンジニアリング		2,928	13.0	2,974	12.3	46
小 計		22,213	99.0	23,993	98.9	1,780
開発事業等		222	1.0	275	1.1	53
計		22,435	100.0	24,269	100.0	1,833

## ②完成工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	17,087	73.3	20,202	78.7	3,115
	土木	3,223	13.8	2,700	10.5	△ 523
エンジニアリング		2,776	11.9	2,491	9.7	△ 285
小 計		23,087	99.0	25,394	98.9	2,308
開発事業等		222	1.0	275	1.1	53
計		23,309	100.0	25,670	100.0	2,361

## ③次期繰越工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	12,891	71.3	11,027	66.1	△ 1,864
	土木	2,338	12.9	2,318	13.9	△ 20
エンジニアリング		2,863	15.8	3,346	20.0	483
小 計		18,093	100.0	16,692	100.0	△ 1,401
開発事業等		-	-	-	-	-
計		18,093	100.0	16,692	100.0	△ 1,401

(2) 役員の変動

退任予定取締役（2022年6月24日付）

取締役会長 山浦 速夫

2022年6月24日開催予定の定時株主総会の承認を経て正式決定される予定  
であります。